

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月11日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期(自2018年1月1日至2018年3月31日)
【会社名】	K & Oエナジーグループ株式会社
【英訳名】	K&O Energy Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶田 直
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市茂原661番地
【電話番号】	0475(27)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部マネージャー 新井 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市茂原661番地
【電話番号】	0475(27)1011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部マネージャー 新井 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (百万円)	17,119	18,933	59,599
経常利益 (百万円)	1,655	1,888	3,476
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,166	1,333	2,415
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,105	1,120	2,883
純資産額 (百万円)	73,567	75,641	74,985
総資産額 (百万円)	89,647	91,904	91,644
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.59	48.66	88.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.32	48.35	87.61
自己資本比率 (%)	77.9	78.1	77.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については次のとおりであります。

<ガス事業、その他>

当社の連結子会社でありましたオータキ産業㈱は、2018年1月1日付で当社の連結子会社である大多喜ガス㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高については、主にガス事業の売上高が増加したことにより、10.6%増加の189億33百万円となりました。また、一部ガスの仕入費用減少やヨウ素販売量の増加および販売価格の上昇などにより、営業利益については13.6%増加の17億41百万円、経常利益については14.1%増加の18億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については14.3%増加の13億33百万円となりました。

なお、増減の比較については、全て「前年同期」との比較であります。また、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

< ガス事業 >

輸入エネルギー価格の影響による一部販売価格の上昇や、発電用途でのガス販売量の増加などにより、売上高については10.8%増加の174億10百万円となりました。また、県産ガスの生産量増加に伴うガス購入量の減少などにより、営業利益については5.9%増加の20億22百万円となりました。

< ヨウ素事業 >

ヨウ素販売量が増加したことや、国際市況が回復基調で推移したためにヨウ素販売価格が上昇したことなどにより、売上高については19.0%増加の9億27百万円、営業利益については50.0%増加の3億42百万円となりました。

< その他 >

器具販売事業の売上高が減少したことなどにより、売上高については4.8%減少の5億95百万円、営業利益については51.8%減少の30百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産の部>

流動資産は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1.4%増加の356億68百万円となりました。また、固定資産は、設備投資による機械装置及び運搬具の増加などがありましたが、減価償却が進んだことなどもあり、前連結会計年度末に比べ0.4%減少の562億36百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加の919億4百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は、設備投資に係る未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4.7%減少の89億39百万円となりました。また、固定負債は、設備投資資金の調達による長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ0.6%増加の73億23百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.4%減少の162億63百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ0.9%増加の756億41百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,336,061	30,336,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	30,336,061	30,336,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年3月31日		30,336,061		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,944,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,324,900	273,249	
単元未満株式	普通株式 66,561		
発行済株式総数	30,336,061		
総株主の議決権		273,249	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株(議決権24個)及び68株含まれております。
 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	千葉県茂原市茂原661 番地	2,944,600		2,944,600	9.70
計		2,944,600		2,944,600	9.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,171	19,946
受取手形及び売掛金	6,441	6,591
有価証券	6,141	7,541
たな卸資産	1,005	966
その他	1,406	628
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	35,160	35,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,027	12,893
機械装置及び運搬具（純額）	17,474	17,169
その他（純額）	9,709	9,945
有形固定資産合計	40,211	40,009
無形固定資産		
無形固定資産	1,069	1,069
投資その他の資産		
投資有価証券	13,241	13,185
その他	2,008	2,020
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	15,202	15,157
固定資産合計	56,483	56,236
資産合計	91,644	91,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,316	4,299
引当金	28	56
その他	5,034	4,584
流動負債合計	9,378	8,939
固定負債		
長期借入金	801	1,106
退職給付に係る負債	4,949	4,860
引当金	153	163
その他	1,376	1,193
固定負債合計	7,280	7,323
負債合計	16,659	16,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,928	13,939
利益剰余金	49,668	50,539
自己株式	1,131	1,127
株主資本合計	70,465	71,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247	986
退職給付に係る調整累計額	550	524
その他の包括利益累計額合計	697	461
新株予約権	206	195
非支配株主持分	3,616	3,631
純資産合計	74,985	75,641
負債純資産合計	91,644	91,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	17,119	18,933
売上原価	13,404	15,020
売上総利益	3,714	3,913
販売費及び一般管理費	2,181	2,171
営業利益	1,532	1,741
営業外収益		
受取配当金	54	82
受取賃貸料	35	34
その他	49	43
営業外収益合計	139	160
営業外費用		
支払利息	7	4
賃貸費用	6	6
寄付金	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	17	14
経常利益	1,655	1,888
特別利益		
受取損害賠償金	24	-
その他	0	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産除却損	22	18
その他	1	-
特別損失合計	23	18
税金等調整前四半期純利益	1,657	1,869
法人税等	489	490
四半期純利益	1,167	1,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,166	1,333

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	1,167	1,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	284
退職給付に係る調整額	19	25
その他の包括利益合計	62	258
四半期包括利益	1,105	1,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,089	1,097
非支配株主に係る四半期包括利益	15	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社でありましたオータキ産業㈱は、2018年1月1日付で当社の連結子会社である大多喜ガス㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	1,055百万円	1,120百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	383	14円00銭	2016年12月31日	2017年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	383	14円00銭	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,714	779	16,493	625	17,119	-	17,119
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	-	0	4	5	5	-
計	15,715	779	16,494	630	17,124	5	17,119
セグメント利益	1,910	228	2,138	64	2,203	670	1,532

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 670百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 739百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,410	927	18,337	595	18,933	-	18,933
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	47	48	0	48	48	-
計	17,411	974	18,386	595	18,982	48	18,933
セグメント利益	2,022	342	2,365	30	2,396	654	1,741

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 654百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 727百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 大多喜ガス(株)

事業の内容 都市ガスの供給・販売、ガス機器等の販売、ガス設備工事

被結合企業

名称 オータキ産業(株)

事業の内容 LPガスの販売、圧縮天然ガスの製造・販売

(2) 企業結合日

2018年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

大多喜ガス(株)を存続会社、オータキ産業(株)を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

大多喜ガス(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

都市ガス事業を行う大多喜ガス(株)が、オータキ産業(株)からLPガス事業等を承継し、都市ガス事業とLPガス事業等を一体として運営することにより、当社グループのLPガス事業について、「お客様がより安心できる小売取引の推進」、「保安体制の更なる強化」、「都市ガス事業とのノウハウの集約や効率的な運営による事業の強化・拡大」を図るとともに、これらの取り組みを通じて「ワンストップサービス化によるグループの総合エネルギー企業としての競争力の向上」を達成することを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円59銭	48円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,166	1,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,166	1,333
普通株式の期中平均株式数(株)	27,386,240	27,400,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円32銭	48円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権(株))	171,909 (171,909)	175,013 (175,013)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月10日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	300,000株(上限)
株式の取得価額の総額	558,900,000円(上限)
取得日	2018年5月11日
取得方法	東京証券取引所自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月10日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。